

● 2024年10月27日に投開票が行われた衆議院選挙で、与党である自民・公明両党は、定数の過半数233議席を下回りました。30日以内に特別国会が召集され、首相指名選挙が行われますが、メイン・シナリオは、11月初旬に投票が実施され、決選投票で石破氏が再選されるとみています。つまり、経済政策は、基本的にこれまで通り岸田前政権を引き継ぐものになることを意味します。ただし、政策遂行能力は大きく低下し、石破政権の政治的なパワー不足の中で、富裕層や企業への増税を急ぐとは思えません。逆に、野党との交換条件などが増えることとなり、消費税率引き下げなどの減税圧力が高まるとみられます。

株式市場は、短期的に、政権弱体化で政策遂行が遅れることを嫌い、新内閣発足まで様子見となりやすく、小さな悪材料に過敏な反応を示すなど、神経質な展開が想定されます。ただし、企業の中間決算が好調な上、賃金上昇を受けた消費の拡大が確認されれば、市場は政治離れすると考えられます。

また、政権の金融政策への興味が高まるとは考えにくく、日銀は賃金の上昇を理由に金利正常化を淡々と、1年で0.5%ポイント程度のゆっくりとしたペースで進

めるとみています。長期金利は、減税的な政策が強まれば上昇しやすくなりますが、日銀の金利上昇ペースがゆっくりであれば、急上昇しないと考えます。

ただし、与党の過半数割れで、労働市場の流動性改善のための政策などが進まないことになれば、ヒト・モノ・カネの「余剰」状態の解消が遅れるリスクは高まる可能性があります。とはいえ、野党が反対していない部分もあるので、適切に進むことを期待します。

米大統領選挙前であり、トランプ氏優勢と見るトランプ・トレード(石油などの関連セクターやインフレへの備え)が進んでいるようですが、そもそも、政策やその優先順位が不透明な上、議会の多数派がどちらになるかもわからないことから、これに関わる投機としての長期金利上昇や米ドル高は長続きしないとみています。政治情勢に関わらず、米FRB(連邦準備制度理事会)はインフレの低下スピードに合わせて政策金利の引き下げを続け、米長期金利はそれを織り込み低水準の中で4%前後を維持、米ドル(対円)は利下げに応じて来年中頃に140円を下回り、米ドル安円高になるとの見方を変えていません。

[衆議院選挙結果の概要]

(2024年10月15日公示、10月27日投開票) 定数: 465議席

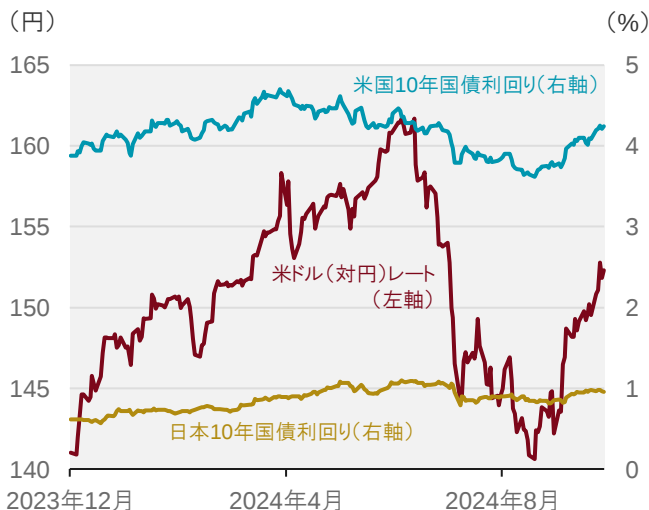
政党等		獲得議席数	
与党	自民	191	
	公明	24	
過半数 233			
野党・他	立民	148	野党計 250
	維新	38	
	国民	28	
	れいわ	9	
	共産	8	
	参政	3	
	保守	3	
	社民	1	
無所属		12	

※報道情報など信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
※上記は概要であり、結果の全てではありません。

また、情報の正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

[米ドル(対円)レートおよび日米10年国債利回りの推移] (2023年12月末～2024年10月25日)



信頼できると判断した情報に基づき、日興アセットマネジメントが作成